

今後の再生可能エネルギーの導入は 町長 本町の特性を活かした導入を進めたい



録画を配信
(前半)



録画を配信
(後半)



丸川雅春議員

再生可能エネルギーの導入

問 現在の公共施設や一般家庭における導入状況は。

町民課長

太陽光発電設備は白鷹中学校や産業センターなど7施設に導入しており、町立病院には太陽熱温水設備を導入している。一般

家庭では補助制度利用件数で太陽光発電設備56件、木質バイオマス燃焼機器32件の88件である。

問 今後本町において導入に向けてどのような考えがあるか。

町長

導入コストなどの事業性、技術開発の進展、国や県の

支援制度を注視しながら、本町の特性を活かした再生可能エネルギーの導入を進めてまわりたい。

問 導入施設が増えることにより削減されている二酸化炭素の排出量を数値で表し、「見える化」を図る必要があると思うが考えは。

町民課長

「見える化」をするということ

ことは大切なことと認識している。公表する内容や時期について検討していきたい。

問 今後、家庭用蓄電設備の需要増が考えられる。町独自の補助導入の考えは。

町独自の補助導入の考えは。

町民課長 災害時の非常用電源にもなるので、内容を検討していきたい。

ゼロカーボンシティ宣言への取り組み

問 本町として宣言をする考えは。

町長 宣言に当たっては具体的な目標や取り組みなどを分かりやすく伝えることが大切である。町全体の地球温暖化対策実行計画を策定し、ゼロカーボンシティ宣言に向けて取り組んでまいりたい。

森林整備の状況と対応

問 二酸化炭素の吸収源としての役割を確保していくため、今後の森林整備についての考えは。

町長 本町の人工林の多くが伐期齢を迎えており、全町的な年次伐採計画などが必要で、本年度中の策定

に向け進めている。今後とも、適期伐採、植林、造林の緑の循環システムの構築の加速化を進めてまいりたい。

問 森林所有者の今後の森林経営に対する意向調査も必要と思うが、状況は。

農林課長 森林経営がで

きなくなってきた方から行政が委託を受け、経営を代行する森林経営管理制度があるが、境界明確化が不完全なので慎重に進めている。

町長 各財産区の森林は伐期を迎えており、そうしたものを製品として使用するか、エネルギーとして使用するか、うまくすみ分けをしていくことが望まれてくる。これらについては今年度新たに設置した林政係で対応してまいりたい。

問 国の※J・クレジット制度を活用すれば、クレジット



維持して活用 森林資源

の売却益を森林整備に活用でき、木材の販売促進と二酸化炭素吸収量増につながると思うが考えは。

農林課長

自治体間や企業との新たな連携構築という波及効果も期待できるので、大変有効な制度と考えている。しかし今は制度の情報収集や調査の段階であり、林政係を中心に検討してまいりたい。

※J・クレジット制度
省エネ機器の導入や森林整備などによる、二酸化炭素の排出削減や吸収量を、販売や購入することができる制度。